

Sustainable Report No.137

東証再編に見る 気候変動と企業の持続可能性

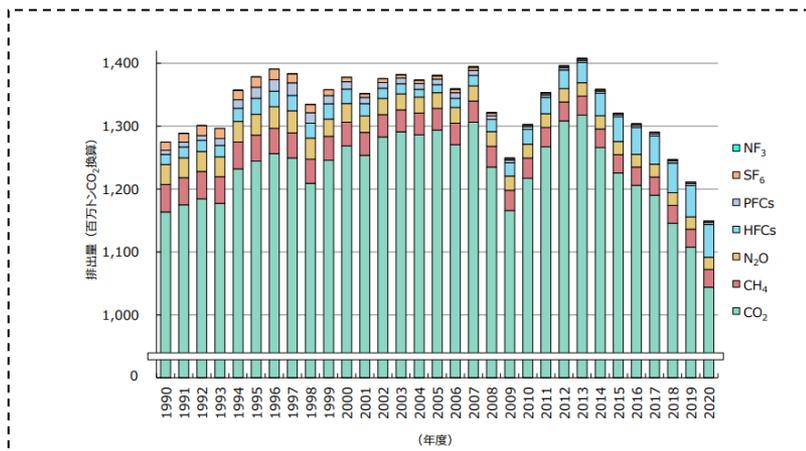


Satisfactory

■ 対策が進むも追いつかない成果

- 2015年のパリ協定から6年以上経過し、GHGのうち特に**CO2の排出削減が進む**。しかし、現行の各国の削減目標では、気温上昇が深刻な影響となる「**1.5度**」を超える**可能性が高い**。
- 企業の事業活動において、既存の取組みを環境視点でラベリングしたり、限定的なキャンペーンに留まるケースが多いのではないかと。
- 財務情報だけでなく**ESGに関する非財務情報も考慮した統合報告書が発行増加**。対応状況の発信のために、定量的な算出基準が求められる。

■ 日本の各温室効果ガスの排出量の推移



出典：環境省

■ 統合報告書とは

企業の売上や資産など法的に開示が定められた財務情報に加え、企業統治や社会的責任、知的財産などの非財務情報をまとめたもの。



出典：Google画像検索結果

いよいよ日本の市場に「義務化」の動き

■ 東証再編と情報開示

- 日本最大の証券取引所である東京証券取引所は、市場のコンセプト明確化と**多様な投資マネーの呼び込み**を狙う。
- 2022年4月、60年ぶりの再編で最上位市場として始動した「プライム」では、**気候変動の財務への影響開示を実質義務付け**。
- 指針となる気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）について、**開示資料で言及するプライム企業は57%**。基準に満たずとも、改善計画書で免れる経過措置が設けられた。

■ 市場構造の見直し



出典：日本取引所グループ

環境配慮は「評価」から「前提」へ

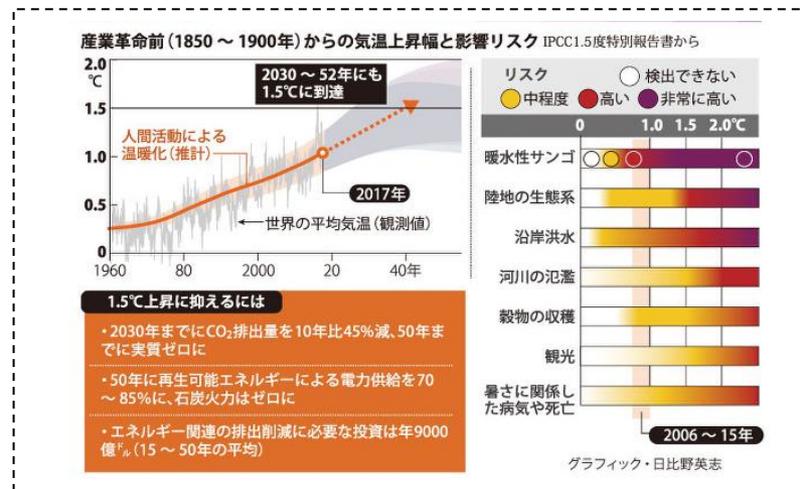
■ 根本的なリスクの再認識

- 2100年の気温上昇が1.5~2°Cとなった場合、気候変動による損失は54~69兆米ドルの試算。目の前の**対応コストと将来の適応コストを比較検証**できる専門人材が不足している
- 企業は、法改正等に振り回されるのではなく、気候変動が事業の持続可能性を左右するという本質を深く理解して危機感を持って対応することが望ましい。
- ESG視点の**「企業選別」は投資家に限らず、取引の判断にも**広がる。ステークホルダーが気候変動にどのような姿勢であるか対話し、現状と将来性を見極めなければならない。

■ 生活や生態系への影響



■ 気温上昇幅と影響リスク



出典：左右いずれも毎日新聞／グラフィック 日比野英志

飾らず、根拠と数値を備えた情報開示へ

■ 参照・引用資料

- 環境省, 「2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(速報値1)について」, 令和3年12月9日, (<https://www.env.go.jp/press/110272.html>)
- 日本取引所グループ, 「市場構造の見直し」, 2022年4月4日, (<https://www.jpx.co.jp/equities/market-restructure/index.html>)
- 経済産業省、部科学省、農林水産省、気象庁、環境省, 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書第3作業部会報告書を公表します」, 2022年4月4日 (<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220404001/20220404001.html>)
- 株式会社日本取引所グループ, 「TCFD提言に沿った情報開示の実態調」, 2021年11月 (<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0090/nlsgeu00000610sr-att/TCFDsurveyJP.pdf>)
- 日本経済新聞, 「東証プライム、1839社で始動 平均時価総額、1部比17%増」, 2022年4月4日 (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ059669160U2A400C2MM8000?unlock=1>)
- 環境省, 「IPCC「1.5℃特別報告書」の概要」, 2019年7月版 (https://www.env.go.jp/earth/ipcc/6th/ar6_sr1.5_overview_presentation.pdf)
- 毎日新聞, 「適応の現場から／6 気温上昇「1.5度」への挑戦」, 2018年10月17日 (<https://mainichi.jp/articles/20181017/ddm/013/040/042000c>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先： info@sfinter.com



株式会社サティスファクトリーは、SDGsに係る人材教育プログラム『**KIZUNA ESD**』を企業に提供しております。全ての従業員によるサステナブルレポート作成やSDGs映画上映会の実施など、各種運用の導入と内製化を支援いたします。

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

— サステナブルレポートとは？ —

サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマをとりあげ、サティスファクトリー社員が調査報告書を作成・発信しています。



全従業員で
毎週更新中